

平成以後の結婚式の変容と儀礼文化の現在

石井 研 士

はじめに

戦後の儀礼文化を概観したときに、いくつか顕著な変容を確認することができる。第一には、伝統社会で行われていた儀礼の消滅である。稲作を背景にした常民文化において重要な意味を持っていた儀礼が、産業構造の変化とともに姿を消していった。二つ目は、いまでも残っているかに見える伝統行事の変容である。行事を支えてきた集団に変化が起こったのであるから、儀礼もそのままの意味で継続し続けることはできない。三つ目は、新たな儀礼の創出である。その多くはキリスト教文化にかかわるものである。

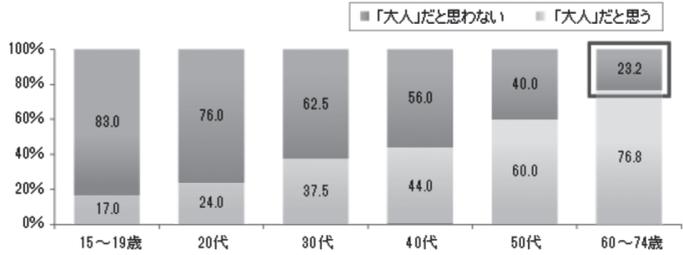
本論では、戦後の儀礼文化全体の変容に関して、結婚式を中心に論じるが、伝統社会では結婚と密接な関係を持つ成人式の変容を概観してから中心のテーマに入ることにしたい。

成人式は伝統社会において重要な役割を持っていた。以下に引用するのは『日本民俗大辞典 上』の「成年式」の項目の一部である。

子どもから大人への転換点に行われる通過儀礼。学術的には成人式とも、女性の場合は成女式ともいうが、村落社会ではその折りの印象的な行事にちなみ、男子の場合、元服・烏帽子祝い・禊祝い・ヒタイトリ（額取り）、女子の場合はユモジ祝い・鉄漿祝い、その他、双方にあたるものとして十三参りなど、地方によりさまざまな名称で呼ばれていた。成年式の時期は、男子では数えの十五歳ごろで、この儀式を経ることによって労働・行政・婚姻の各面で原則的には一人前の村人として認められた。

成人式は地方によってバリエーションを有しながらも、村落共同体の構成メンバーになるための儀礼として成立し

【年齢別】自分が「大人」と思うか否か



図表1 大人であることの認知度 (ビデオリサーチ・平成25年)

○歳になると法律上の権利義務が生じることになった。他方で、年齢によって「大人」とされたのであるから、青年は自動的に、かつ個人差は無関係に大人となることになった。

てきた。成人式は、行政が祝うようになり同一の形式が広く定着したが、儀礼としての定着とは裏腹に、「成人」の意味は曖昧になり今日に至っている。

満二〇歳をもって成年とすることが定められたのは明治九年の太政官布告による。そして昭和二十三年の国民の祝日に関する法律の制定により、一月十五日を祝日としたのであった。これによって二

それでは現在、成人式を経た若者は「大人」なのだろうか。ビデオリサーチが実施した調査によると、二〇代のうち「大人である」と自覚する割合はおおよそ四人に一人、ということになる。六〇歳以上でも二三パーセントが「大人」だと思わないと回答している。この調査結果の傾向は、他の調査においても同様である。

地域共同体における社会的承認の儀礼は失われてしまった。他方で行政主催の成人式は、個人の内面的成熟とは無関係に、二〇歳という画一的な年齢で成人を作り上げていった。個人の内なる「成人」は、社会的にはどこでも形成され承認されることなく放置され、個人の自己責任にゆだねられている

ところで、伝統社会においては、結婚は成人でないと思われなかった。結婚は、社会的に一人前であることが大前提であったためである。しかしながら「成人」の意味が曖昧になるにつれて、「結婚」の意味も変わることになった。

結婚式の一般化

「結婚式」の誕生と展開については、すでに本紀要にも掲載され、その後著作としてまとめたことがあるので、簡略に記述する^⑤。現在結婚式は、キリスト教式にしる神前式

にしる、宗教者が式を司る形態が主流である。また、挙式と披露宴とに分かれているのが一般的であるが、これらは近代による発明である。

神前結婚式の起源は、江戸中期に記された伊勢貞丈の文献に見出すことができる。また、明治初期には『五儀略式』などに神社の神前で婚儀をすることが記されている。明治十年代には大成教や出雲大社教が結婚式の教本を制作している。明治三十三（一九〇〇）年には、皇太子時代の大正天皇の婚儀が、宮中の歴史以来はじめて賢所で行われた。明治三十五（一九〇二）年に、日比谷大神宮（現東京大神宮）において民間人が神式の挙式を行ったのが、一般的に神前式結婚式のはじまりといわれる。

神前結婚式は大正から昭和にかけて、上流階級を中心に普及した。明治四十二年には永島藤三郎が出前式の永島婚礼会を始めたが、関東大震災後、帝国ホテルの支配人犬丸徹三は新しい慶事サービスとしてホテル内で結婚式と披露宴をセットにして提供することを考案した。その後、ホテルでの結婚式が増加していく契機となった。

現在のように多くの日本人が結婚式を行うようになったのは第二次大戦後のことである。神前式の普及は、昭和二十年代の半ばから始まったと考えられる。戦後の平和と結婚ブームの中で、しだいに結婚式は多くの関係者を集めた

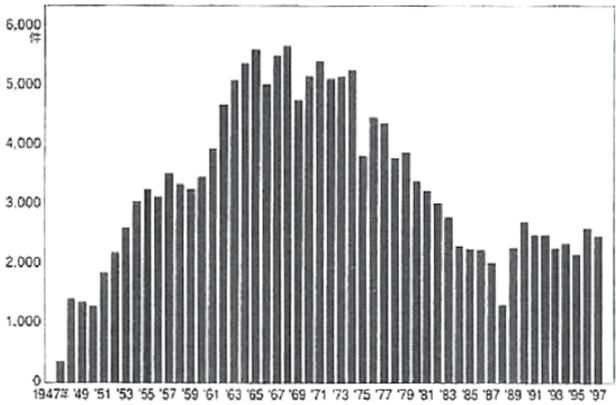
祝宴へと変わっていった。

神社の集会場や会館も、地域社会に開かれた場所として結婚式の会場に利用される場合があった。戦後、法制度や社会状況が大きく変化した。人々の神社を見る目は非常に厳しく、神社からは人が遠のいていったという^⑤。しかしながら、生活の中で関わりのある神社の儀礼は、初宮、七五三など生育・産育にかかわるものが多く、結婚式に関しても慣習的に式後、氏神へ参拝することは行われていたという。当時の人々は結婚に際して、何らかの儀礼を求めたのであり、当時こころした欲求に応えられたのが神前結婚式であったということになる。

戦後の神前結婚式の普及に明治神宮が果たした役割は大きい。^⑥『明治記念館五十年誌』に掲載されている戦後の挙式数の変化を表すグラフを以下に掲載しておく。昭和二十二年に開設された明治記念館では、昭和二十九年に三千組、昭和三十八年には五千組を超える結婚式が行われ、結婚式数のピークを迎えた。

昭和四十年代になって、つぎつぎにホテルや会館に式場の設備が設けられるようになって、神前結婚式は挙式の定番となっていくた。

高度経済成長期に神前結婚式が、とくに都市において一般化したことには複数の理由が考えられる。地方から都市



図表 2 明治記念館の挙式数の変化 (『明治記念館五十年誌』)

に移動した者にとって、従来の自宅で行われてきた数日間にも及ぶ手間のかかる挙式とは異なった、外部施設での簡便かつ厳粛な儀礼が必要とされてきた。地方から上京する親族にとっては、お祝いさえ包めばフ

ての儀礼の意味が失なわれていくなかで、個人的側面が強い結婚式の重要性が増していった。神前式結婚式は、以上のような条件を満たすものとして広く受容されていった。そして何よりも結婚数が多かった。神前結婚式が当たり前になるとともに、披露宴は消費の拡大につれて華美となり、ゴンドラ等での入場など派手な演出が世間の注目を集めるようになった。日取りも従来の吉凶によるものから、来客に都合の良い土日に集中するようになっていった。

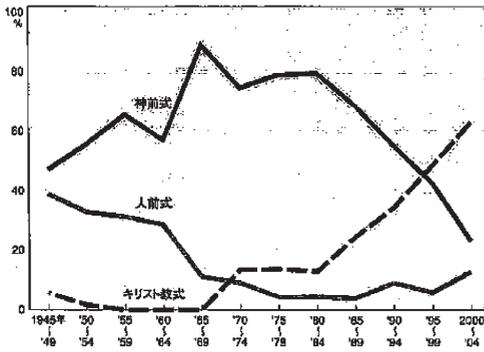
戦後の挙式形態の変化

筆者が結婚に関して成果をまとめた平成十七年当時、関心の所在は、高度経済成長期における神前式結婚式の普及と、平成になってから挙式形態が急速に変化したこと、つまり神前式の急速な減少とチャペルウェディングの増加にあった。生涯未婚率が極端に低かった時代に、結婚に関して何らかの儀礼を行うのは当たり前であった。挙式形態は昭和の終わりから急激に変化するが、そうした変化を通して文化の変容を考察しようとしたのであった。当時は儀礼の変化であって、「ナシ婚」を含めた文化変容の視野は持っていないかった。

図表 3 は筆者が平成十六年と平成十七年に行った調査の

ルコースの料理を食べ、東京見物をして帰るといふ形式は、双方にとって経済的かつ合理的であった。第二に、神前式挙式は、当時まだ社会構造の中に残存していた「家」制度に合致するものと見なされ、明治生まれの両親や親族の納得する様式として受け入れられた。第三に、共同体が崩壊していき、出産や七五三、そして成人式といった集団とし

結果である。調査は國學院大學での講義を受講した学生に対するレポートの形で行った。レポートは、身近な人に結婚に関するインタビューを行うことであった。インタビューの内容は、結婚した年、挙式の様式、挙式の様式を選んだ理由、挙式の様式を決定した人、挙式を行った場所（具体的な名称）である。データは昭和二十年から調査当時まで網羅されている。



図表3 挙式様式の推移 (石井)

昭和二十年代の後半から増え始めた神前式結婚式は昭和四十年代には八割前後となった。以後一九八〇年代の初め

まで、およそ一五年から二〇年間高いシェアを維持し続ける。それまで自宅や近所の飲食店で行われていた人前式は急速に減少した。神前結婚式が減少を始めた一九九〇年代から、チャペルウェ

ディングは神前結婚式の減少と相反するかのよう増加していき、一九九〇年代半ばで、神前結婚式の実施率とチャペルウェディングの実施率は交差するまでになった。その後平成十年頃までチャペルウェディングは、海外でのチャペルウェディングを含めて、七〇パーセントを超える結婚式の主流となっている。こうした傾向は、他の調査結果でも確認することができる。

場所に関しては言及すれば、日本人の結婚式は戦後、自宅から神社の会館、料亭の広間などを経て、豪華なホテルや専門式場へと場所を移してきた。

人前式結婚式であるが、戦後の家庭で行われていた結婚式は昭和二十年代になって減少していき一般的ではなくなる。一方で、レストランやホテルでの人前結婚式は、チャペルウェディングが増加する一九九〇年代から緩やかに増加している。

後述するように、チャペルウェディングが増加した理由のひとつは、明らかに「個人化」である。結婚式を挙げるのが人並みになったときに、挙式するカップルは自分たちの幸せを強調するために、個性的な演出を望むようになっていった。チャペルウェディングが増加していくのは平成になってからであるが、すでに昭和五十年代にその萌芽は現れている。

個性化とハデ婚

一時「ハデ婚」が話題になったことがある。ハデ婚は結婚式の高度消費化であったが、他方では挙式の個人化に対応するものであった。いわゆる「派手婚」は昭和五十年代になって現れる現象であるが、さらに遡って昭和三十年代の終わりには、そうした「派手婚」の源流とも見られる挙式形態が新聞や週刊誌で取り上げられている。とくに週刊誌では、当時の主流であった「ジミ婚」とでもいったほうがよい、戦後の窮乏生活を背景にした新生活運動とも歩調を合わせた挙式とは対照的で、「ショー」ともいわれるような形態が誌面に載るようになる。

昭和三十三年にTBSテレビ（当時は東京放送）で放送されていた三〇分番組「結婚式のプレゼント」（通称テレビ結婚式）は話題を集めた。昭和三十七年六月二十日に行われた飛行機をチャーターしての二組の結婚式、昭和四十年一月二十日に行われた芦ノ湖の海賊船上での結婚式などがその都度、週刊誌には話題として取り上げられている。

昭和四十年には、「流行する アイデア結婚式」として雑誌に特集記事が組まれている。取り上げられている結婚式は、飛行機結婚式、なぎさの結婚式、高原の結婚式、ロープウエー結婚式、市電結婚式の五例である。⁽⁸⁾

こうした結婚式はまだ奇抜で批判の対象ともなったようだ。すでに昭和三十四年には、近頃の「挙式は逆コース？」として簡易挙式が減りデラックス組が増えていると指摘されている。⁽⁹⁾昭和四十年にはデザイナーの森南海子が「誰がために結婚披露宴はある？」と題して、結婚披露宴はショーであるとして批判している（『文藝春秋』昭和四十年四月号）。

しかしながら「流行する アイデア結婚式」が「人間一生のうち必ず迎える三つの祭りがあるといえます。誕生、結婚、死です。なかでも結婚は、本人が意識し、式次第に手を加えることのできるただひとつのもの、そして自分たちで企画し創造的な式にすることで、一生の心の財産になるのです」というように、従来の慣行にならったやり方ではない結婚式への希求がすでにこの頃から存在したと考えることができるだろう。

斬新な形式の結婚式への関心は、その後も散見される。スキューバ・ダイビングによる海底結婚式⁽¹⁰⁾（『女性セブン』昭和四十一年八月三日号）や、新しい形式の結婚式をプロデュースする女性の繁忙という記事での無人島での結婚式、デパートでの世界の結婚式が紹介されている。

以後、個別の事例を挙げることをしないが、キーワードは「ふたり」「海外」「チャペルウェディング」「ドレス」

になる。女性の主張が強くなり前面に出るようになっていく。

昭和五十年代——派手婚登場の予兆

挙式数は昭和四十七年をピークに減少を始める。その結果、式場の淘汰・減少が始まった。他方で、一部と思われるが、参列者が増加し式の規模が大きくなる傾向が現れ始めた。たとえば明治記念館は次のようであったと報道されている。

年間挙式五〇〇組、日本一の実績を持つ明治記念館が今年から、一四室あった披露室を二三室に減らし、その分だけ部屋を広くした。出席者が年々増えるためである。人数が増えれば、一組当たりの必要時間も伸びる。平均二時間一〇分だったのを今年は二時間二・三〇分と見込んでいる。結婚式場協議会本部長の紀村武男さんの話だと、五、六年前にはやった二人だけの結婚式が最近はめっきり下火になったという。

結婚が少なくなるにつれて、披露宴は豪華絢爛になり、費用をかけるようになってきた。親がかりとなれば、披露宴や支度が派手になってしまふ。ご両人じゃなくて両家の「祭典」になってしまふ。最初は双方の親が「簡潔にやりましょう」で意見一致しているのだが、式が近づくにつれ、エスカレートしてくる。

新郎のお色直しが普及し、さまざまな演出が登場するようになった。次の記事は昭和五十二年の毎日新聞に掲載された記事の一部である。派手婚というとすぐにも玉姫殿の発明によるもののように思われているが、玉姫殿の演出は、すでにこうした傾向の延長線上に受け入れられたものである。

最近の結婚式にはこれまでと違った特徴が出てきている。そこで、千代田区平河町の結婚式場マツヤサロンの調査データから新しい傾向をさぐってみた。：〈相合いガサで登場〉披露宴にいろいろこった演出を考えるカップルが多くなっている。お色直しの後のメモリアルキヤンドルなどは、すでに一般化。最近ではカップルが相合いガサで登場したり両家の家紋入りの提灯を持って、長持唄で入場といった新手法も。バックグラウンドミュージックとしては、エレクトーンの人気が高く、エレクトーンのない披露宴なんて……というほど。〈男性のお色直しも当たり前に〉披露宴での男性のお色直しがここ二、三年でふえ続け、最近では一〇人のうち九人までが、紋付から白のタキシードに着替えるとか。それもほとんどが貸衣装だが、借料の方は一万円ほどで、花嫁衣装に比べるとかなり安い。〈費用の平均八五万円〉招待客の人数は平均六〇人で、年々増

える傾向にある¹⁴⁾。

派手婚の誕生と反響

玉姫殿のさまざまな創意工夫の中で、もっとも一般の関心を引きしたのは「ゴンドラ」である。「ゴンドラ」は派手婚の代名詞となったといっても過言ではない。玉姫殿のゴンドラは、たんにマスコミによって目新しい、あるいは奇異な装置として映つたために取り上げられたわけではない。実際に、かなりのカップルの関心を惹起した。以下に、いくつかの証言を取り上げておく。

全盛期のゴンドラ人気はすごいものでした¹⁵⁾

うちは守口、梅田に次いで、七九年にオープンしたんですが、ゴンドラに乗りたいたからその会場で、と言うお客さまがかなり多かったです。二機のゴンドラをフル稼働させても追いつかず、お客さまがゴンドラに乗りたいたがために、空いている日を選ぶということもありました¹⁶⁾

ゴンドラの発案者である斎藤眞一氏の次女・斎藤理美さんと当時を知る鈴木智株式会社セラマ専務取締役へのインタビューにおいても（二〇一五年十二月八日）この点は十分に確認することができた。玉姫殿グループはその後、一五年間で全国に約百の式場を持つ大グループへと成長してい

く。

「ゴンドラ」の発案者は斎藤眞一である。斎藤眞一は昭和五年六月八日、京都市上京区一条通りに、生業であった食酢醸造業・玉姫酢を営む斎藤近次郎・いつの長男として生まれた。昭和二十八年に関西大学商学部を卒業後、昭和三十四年に父親が創業した（有）京都市冠婚葬祭互助センターの専務取締役に就任した。国内最大規模の結婚式場を完成させたときに、斎藤眞一は「結婚式・披露宴に演出を取り入れなければ将来が危うい¹⁷⁾」と予見したという。斎藤は次々と新しい意匠を考案していく。

最初に大ヒットしたのは新郎新婦から両親への花束の贈呈であった。次に考案したのは映像とナレーションによる新郎新婦の生い立ち日記の上映で、両親への感謝の言葉を添える演出は「幸せのメルヘンとして」ブライダル業界で一大ブームを起こした。

昭和四十六年に大阪府守口市に（株）京阪互助センターが設立され取締役副社長に就任した。さらに同市に昭和五十二年七月守口玉姫殿を新築したが、斎藤が初めてゴンドラを設けたのはこの玉姫殿であった。同社にはオープン当時の写真が残されている。施設の壁面にリフトのように取り付けられた装置は、背景に大きなハートがあしらわれ白い柵で囲われている。

設置に当たっては、守口市自体にも関係がありそうである。守口市は当時、三洋、ナショナルといった家電メーカーが集まる電気の街であり、「夢の Gondola」プロジェクトは、消防関係の許可をとることに苦労したものの、順調に進んでいった。

なぜ「Gondola」であったのかについては、複数の説が残されている。毎日新聞は平成五年に「ショー型披露宴」として玉姫殿を取り上げ、「派手な演出、ルーツは「宝塚」としている。梅田玉姫殿のドライアイスの白煙の中から Gondola に乗った新郎新婦の登場写真をブランコで登場する宝塚歌劇の舞台写真と並べてルーツを強調して見せた。

斎藤真一のインタビューも掲載し、「『ベルサイユのばら』は見ました。…とても参考になりました。…ショーとして新しい披露宴演出を考えたとき、宝塚大劇場は大いに参考になった」としている。¹⁸このほかにも斎藤は、パリのオペラ座など世界の劇場を訪ね、幕あいなしの場面転換や照明の使い方などの演出を研究したという。その結果、グループの七号店になる守口の玉姫殿で実験的に始められたのが、ドライアイス、五色の劇場用照明、そして Gondola であった。

Gondola の直接的な発想は、斎藤の娘の言葉であったようだ。次女である斎藤理美は次のように述べている。

私の妹がある時になげなく、今度は新郎新婦が両端から歩いて、真ん中で合体して降りる Gondola なんてどう？ っていつて。それ、いただき！ っことで誕生したんです。¹⁹

なぜ関心を集めたのか

斎藤真一が考案したものは、Gondola の他にも、舞台照明と舞台付き会場、立体音響、集中コントロール式ビデオ装置、ステージ付き会場、スモークやドライアイスを使った演出など、数多い。斎藤が目指したのは、たんにショーアップされた披露宴ではないようだ。斎藤は常々「嬉しい時も涙、悲しい時も涙。我ら儀式業界者はお客さまに涙してもらって初めて料金をいただくことができる」が口癖だったという。関係者からの証言からも明らかのように、斎藤のいう儀式性を求めて、当時は多くのカップルが披露宴を行ったのだった。

こうした一見すると、通常は行うことのないような Gondola やスモークを利用した披露宴のあり方は、「イベント」や過度な消費行動であると考えられる者もいる。たとえば、市川孝一は次のように述べている。

披露宴では、七〇年代以降結婚産業主導のショー化・イベント化・パフォーマンス化が進み、豪華さを競う

見世物的披露宴が一般化している。両親への花束贈呈、キャンドルサービス、新婦のお色直しはもとより、新郎までがお色直しをしたり、ドライアイスのスモーク、

レーザー光線、ゴンドラなど様々な小道具を使った派手な演出がなされる。このような多額な費用のかかる派手なポトラッチ的（消尽的）披露宴を支えているのは、生活の芸術化と、根強い世間体への配慮と「人並み意識」である²⁰。

市川の批判的な指摘の背景には、「人並み意識」つまり一九七〇年代に形成されたとされる一億総中流がある。内閣府は昭和三十三年から「国民生活に関する世論調査」を実施している。昭和三十六年に生活程度が「中」と回答した者は七七パーセントであったが、昭和四十四年には八九パーセントに増加した。日本人は所得倍増計画のもとで所得を増やし、国民総生産が世界第二位となるなど、全体的に豊かな生活を獲得していったのである。

高度経済成長によって所得・消費水準は向上したが、他方で生活様式は平準化していった。生活に人並みであるという余裕が生まれ、地域社会や親族構造といった重大な社会構造に緩みが見られるようになった時点で、指向性に分化が見られるようになる。つまり、集団の中に埋没することに對する抵抗感と、より自分の趣味や趣向を前面に押し

出したいと人々は考えるようになっていく。とくに、人生の重大な区切り目である結婚式に個性を反映させたいと考える人々が登場したのである。

さらに七〇年代において、その後結婚式に顕著になるいくつかの指向性を見ることができ。ひとつは「地味」であり、今ひとつは「二人」である。結婚式に多額の費用をかけるよりは、結婚後の新生活にあてたいとするカップルが現れていることが週刊誌等の記述から理解することができる。こうした現実派にとっては、結婚式に多額の費用を費やすカップルは利那的で無意味な行為をするように見えるかもしれない。「地味」であることを選択することができるようになった、と考えることもできるだろう。

今ひとつの「二人」は、すでに述べたように、それこそ新郎と新婦の考えを前面に押し出した結婚式や披露宴、あるいは親族を抜きにした海外への新婚旅行などにみることができる。

どのような様式の結婚式を選ぶにせよ、「家族」ではなく新郎新婦、とくに新婦の意見が強く反映されている。伝統的な「家」から解放された花嫁は、結婚式においては個人を象徴する存在であったのではないか。七〇年代の派手婚は、結婚式を選ぶことのできるようになった個人が、みずからの個性を発揮するものとして選択したものである。

バレタインやクリスマスにも同様の指摘がされるが、けっして結婚式産業によって踊らされた人たちではないだろう。人生の主役になることが望まれた時代に、結婚式産業は「形〓儀礼」を与えたのである。

神前式からキリスト教式へ

平成になって挙式スタイルが大きく変化した。昭和四十年代、五十年代に七割以上を占めていた神前結婚式が急速に減少した。一割ほどだったキリスト教式結婚式がしだいに増加し、一九九〇年代半ばで交代した。その後もこの傾向は続き、海外挙式を含めるとキリスト教式結婚式は七割ほどになり、神前結婚式は二割にとどまるようになった。

海外での挙式も珍しくなくなり、日本人がハネムーンで訪れることのできる国や場所であれば、ほとんどの場所でチャペルウェディングを行うことが可能である。挙式するふたりにとっては、生涯に一度の思い出しにはなっても、教会に通う地元の信者にとっては許し難い行為と映ることもあり、挙式スタイルをめぐるトラブルが生じている。

高度経済成長期に神前式を行っていたのは、主として団塊の世代であった。一九九〇年代になってチャペルウェディングへの強い志向を示したのは、主として団塊ジュニアと呼ばれる世代であった。親がこぞって神前式で挙式し

たのに対して、子どもの世帯がチャペルウェディングへと移行したのは、集団的な制約がより緩やかになり、個人の重要性が増したためである。とくに挙式スタイルに関しては、新婦が選択権を持つようになったことがわかる。

神前式にしろチャペルウェディングにしろ、一般の日本人が宗教式で挙式するのは、本人の自覚的信仰の表明ではない。結婚する二人が育った家庭環境から離れて新たな人生を始めるための儀礼を、いかに幸福のうちに演出するかに重点が置かれている。戦後のアメリカ文化の浸透や社会構造の変化の中で、個人と個人の結び付きを重視する若者が、こうした点をもつとも儀式らしく挙行できるスタイルとしてキリスト教式を選択したものと考えられる。

こうした親や親戚の意向ではなく「個人の選択」として挙式形態や挙式場所が選択される延長線上に、つまり、親族や地域社会といった紐帯が弱くなり、結婚式に対する外部からの干渉が弱まっていったときに、次に説明するような「ナシ婚」の可能性が生まれてくる。

「ナシ婚」は半数か

「ナシ婚」という言葉が新聞紙上に現れるのは平成十一年頃である。挙式・披露宴をしない結婚のあり方が「ナシ婚」と呼ばれるものである。

図表 4 結婚式件数（平成 26 年特定サービス産業実態調査・経済産業省）

年間取扱件数（件）								
計		挙式及び披露宴			挙式のみ		披露宴のみ	
		うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数		
全規模	183,246	21,936	171,035	20,556	6,618	542	5,593	838
事業従事者5人以上	179,847	21,931	168,381	20,556	6,210	537	5,257	838
合計	363,093	43,867	339,416	41,112	12,828	1,079	10,850	1,676

「ナシ婚」が急激に増加したといわれる根拠のひとつは以下のようなものである。つまり、平成二十六年の「婚姻件数」が約六五万組（厚生労働省・平成二十六年人口動態統計）だったのに対し、「結婚式件数」は約三六万件（経済産業省・平成二十六年特定サービス産業実態調査）となっており、約半数近くのカップルが結婚式を挙げていない、というものである。婚姻件数に対する結婚式件数の割合を正確にいうと五・四パーセントとなる。この数値における「ナシ婚」は四四・六パーセ

ントである。

特定サービス産業実態調査は「各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高い特定サービス産業の活動状況及び事業経営の現状を調査し、サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎データを得ることを目的」（経済産業省ホームページ）とした調査である。調査は全国の事業所（平成二十六年調査では、平成二十四年経済センサス活動調査において、以下の日本標準産業分類（平成二十一年総務省告示第175号）の小分類に格付けされた事業所（一部業種は企業）が対象となっている。

結婚式に関しては「冠婚葬祭業」という名称で、「全規模の部」と「事業従事者5人以上の部」に分けて、全数調査である。二つの部の調査結果をひとつにして示すと以下のようになる。

これまで「冠婚葬祭業」に対して実施された特定サービス産業実態調査によって判明した結婚式件数と婚姻件数から算出した結果を示すと図表5のようになる。「ナシ婚」率は、過去の方が高く、昨今の「結婚式が減った」という実感とは矛盾している。特定サービス産業実態調査の結果から「ナシ婚」率を導き出すのは誤りといっているほどである。

図表 5 結婚式件数の割合

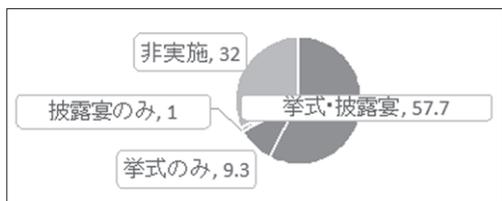
	結婚式件数	婚姻件数	%	ナシ婚 率 (%)
平成 26 年	363,093	643,749	56.4	43.6
平成 22 年	308,026	700,214	44.0	56.0
平成 17 年	327,813	714,265	45.9	54.1
平成 14 年	388,727	757,331	51.3	48.7

挙式者から見た「ナシ婚」

事業所からではなく、実際に婚姻を結んだ者に関する調査から「ナシ婚」の実態をうかがうことのできる資料が二つある。ひとつは、リクルート・ブライダル総研が実施している「結婚総合意識調査」で、いまひとつは、アニヴェルセル株式会社が行った調査である。

リクルート・ブライダル総研は、株式会社リクルートマーケティングパートナーズにおける調査・研究機関である。結婚情報誌「ゼクシィ」を企画運営するほか、結婚や結婚式に関する調査・研究を実施している。

結婚総合意識調査 2016 では、「挙式または披露宴・披露パーティを実施した割合」として、「挙式・披露宴・披露パーティとともに実施」と「挙式のみ実施」を合わせた六八パーセントを結婚式の実施率としている。

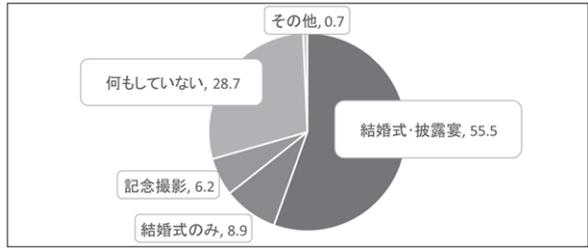


図表 6 結婚式の実施率 (ブライダル総研)

とすれば「ナシ婚」は残りの三二パーセントとなる。この調査は、インターネットによるアンケート調査で、回答者は平成二十七年四月から平成二十八年三月に結婚したと回答した二〇歳から四九歳の既婚者である。(調査時期は平成二十八年四月八日から五月三十日) サンプル数は一五〇〇人である。

アニヴェルセル株式会社は東京、神奈川を中心に全国一四カ所の結婚式場を運営する会社である。アニヴェルセル株式会社による調査もインターネット調査である。サンプルは全国の二〇代から三〇代の既婚男女六〇〇人と、婚姻歴のある独身男女一四二人の合計七四二人である。調査期間は平成二十八年三月十八日から二十三日である。

調査結果によれば、結婚式を実施しているのは「結婚式・披露宴(会食)共に開催した」と「結婚式だけ挙げた」の合計六四・四パーセントで、「ナシ婚」は「何もしていない」と「婚礼衣装を着て記念撮影した」の合



図表7 結婚式の実施率 (%) (アニヴェルセル株式会社)

計三四・九パーセントとなる。

「ナシ婚」と世代差

この調査では、二〇代と三〇代に分けて集計結果が公表されている。「ナシ婚」は二〇代で四六・七パーセント、三〇代で三二・三パーセントと圧倒的に二〇代が高くなっている。

二つの調査は二〇一六年に実施されたもので、調査方法はインターネット調査である。ブライダル総研調査は二〇代から四〇代と年齢の幅が広い。アニヴェルセル株式会社調査によれば、二〇代の「ナシ婚」率が非常に高い。

世代差に関しては、ブライダル総研においても「挙式の実施率」と「披露宴・披露宴パーティの実施率」に分けて、それぞれ二〇代から四〇代まで調査結果が公表されている。しかしながらこれらの調査結果からは、「挙式」も「披露

宴・披露宴パーティ」も行わない「ナシ婚」の割合が把握できない。

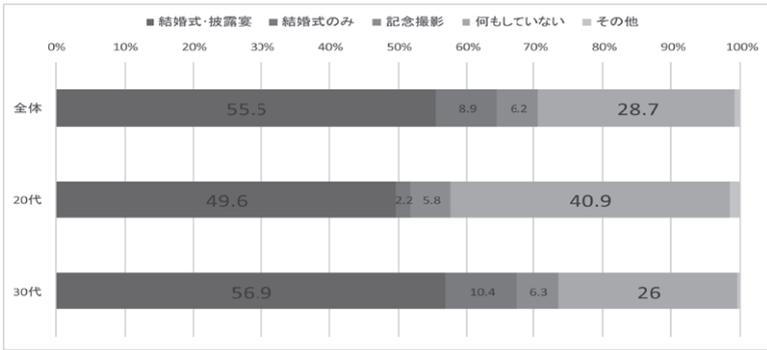
おそらく、現時点での「ナシ婚」率は、若年層に高く見られることを前提に、「三〇パーセントから四〇パーセントの間」が適切な範囲と考えられる。本論の冒頭で引用した「ナシ婚」が半数は過度であるとしても、極端にかけ離れた数値ではない。

「ナシ婚」はいつから増加したのか

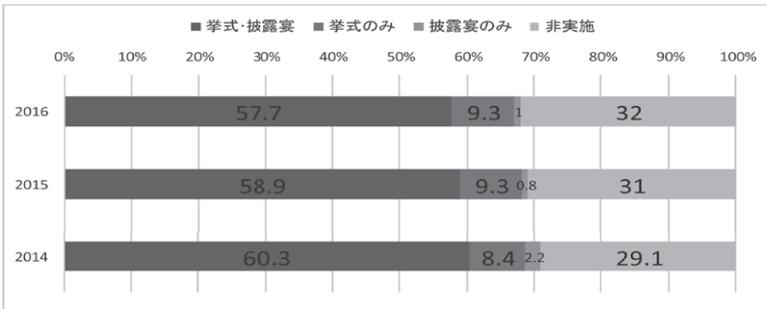
本論の冒頭で、「ナシ婚」という言葉が新聞紙上に現れるのは平成十一年頃であると記したが、主要新聞での初出は毎日新聞「ブライダル・アイデア競争」²⁾である。紙面の冒頭は次のようになっている。

「ハデ婚」「ジミ婚」、最近は「ナシ婚」もハヤるご時世。ジューン・ブライドの季節を前に、結婚式を巡るホテルや業者の新しい動きを垣間見た。自分たちの式が済めば、極端に関心が薄れるのが結婚式。最近の事情「あり、こうすればよかった」と後悔、それともほっとする？

朝日新聞は平成十一年六月十八日紙面「森川さゆりキャリア志向」(夕刊)で「ナシ婚」に言及している。森川さゆりは、結婚情報誌『ゼクシイ』の編集長で、引用文



図表 8 結婚式の実施率・世代別（アニヴェルセル株式会社）



図表 9 結婚式の実施率・経年変化（ブライダル総研）

の「同誌」は『ゼクシィ』である。

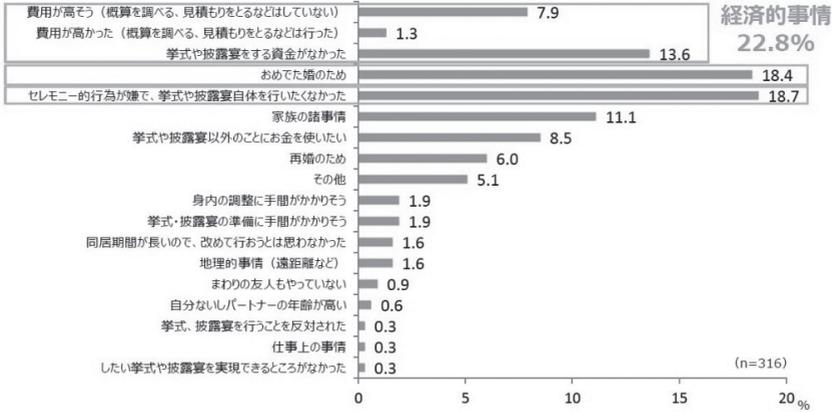
「ジミ婚」「ナシ婚」などと言われる当世だが、同誌の読者調査では結婚にかける費用は不況でも依然目をむく額で、平均約六百万円。手にとってズシリとくるこの雑誌の重さから、愛とお金の重さを感じる二人もいるのだろう。

毎日新聞も朝日新聞も記事の発信地は大阪である。

もし、「ナシ婚」が平成十一年頃からとすれば、その当時の割合はどれくらいだったのだろうか。そして、その割合は現在までどのように増えたのだろうか。あるいは増減があったのだろうか。残念ながらこれらに関する調査資料は、目下のところ発見できていない。経年変化をかりうじて把握できるのは、ブライダル総研のデータであるが、年数はわずかに平成二十六年からの三年分である。

調査結果によれば、平成二十六年から平成二十八年までに「非実施」が三ポイント増加している。この数値を傾向といえるかどうかはまだ判断が難しい。

【挙式・披露宴を行わなかった理由】



図表 10 「ナシ婚」の理由：株式会社みんなのウェディング

なぜ「ナシ婚」なのか

株式会社みんなのウェディングは、結婚式場選びの口コミサイト「みんなのウェディング (<http://www.mnwed.jp/>)」を運営する会社である。株式会社みんなのウェディングは、「ナシ婚」を入籍はしたが結婚式はしない形式として、理由を初めアンケート調査を実施している。

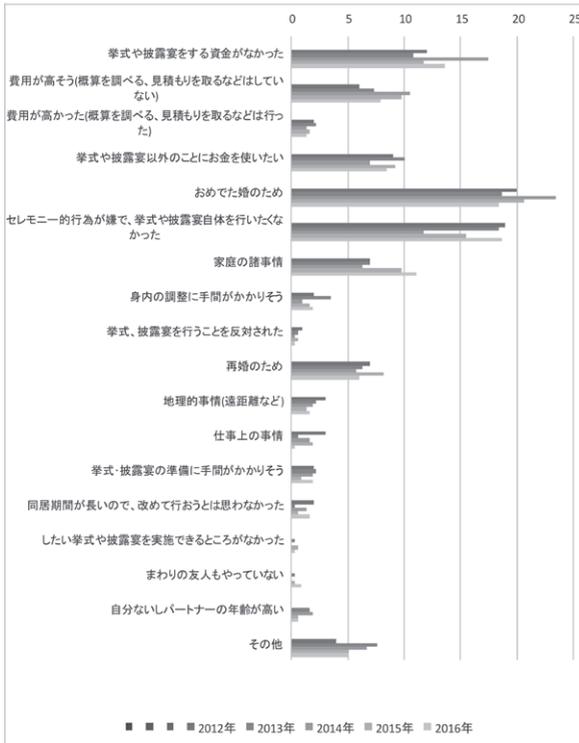
この調査によれば、「ナシ婚」となる三大理由は、後に詳述するが、「経済的事情 (二二・八%)」、「セレモニー的行為が嫌 (二八・七%)」、「おめでた婚 (二八・四%)」となる。

調査はインターネット調査で、調査期間は平成二十八年一月二十七日から二十九日である。調査対象が、先の二つの調査と異なっており、全国の一〇〜三九歳の既婚女性（入籍しているが、挙式・披露宴両方とも行っておらず、現時点でその予定はない女性）三一六名である。図表10から明らかのように、選択肢は現状から考えられるものをランダムに取り上げたものである。

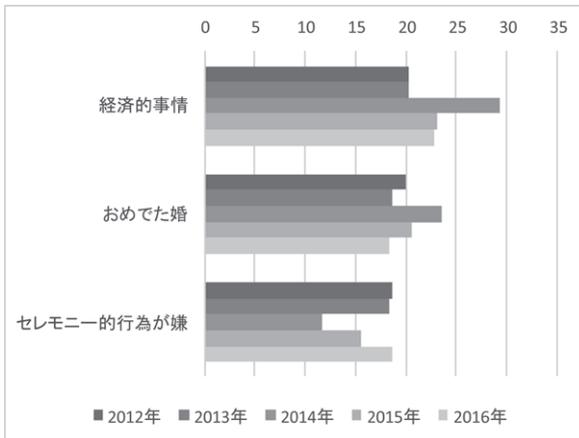
この調査は平成二十四年から継続されているが、サンプル数が三〇〇ほどと少ないために実施年ごとに結果に差が見られる。しかしながらそれでも、主たる理由に大きな変化は見られない。上記の三大理由以外では、「挙式や披露宴以外のことにお金を使いたい」「家庭の事情」が一割ほ

どということころだろうか。

先に「ナシ婚」となる三大理由は、「経済的事情」「セレモニー的行為が嫌」「おめでた婚」と記したが、「経済的事情」は株式会社みんなのウェディングが三つの選択肢をまとめたものである。他の選択肢にも経済的に関わる問題が見られるが、「経済的事情」は、いってみれば、経済的な問題で挙式を挙げるのができなかったという内容である。



図表 11 「ナシ婚」の理由・経年変化（株式会社みんなのウェディング）



図表 12 「ナシ婚」の三大理由・経年変化（株式会社みんなのウェディング）

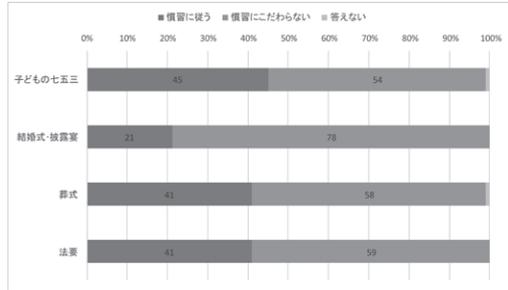
この調査は平成二十四年から実施されており、「ナシ婚」の三大理由ごとの経年変化をみると図表11・12のようになる。先にも述べたように、サンプル数が三〇〇ほどなので、偏差が大きい。経年の変化を見ることは難しいだろう。

読売全国世論調査から

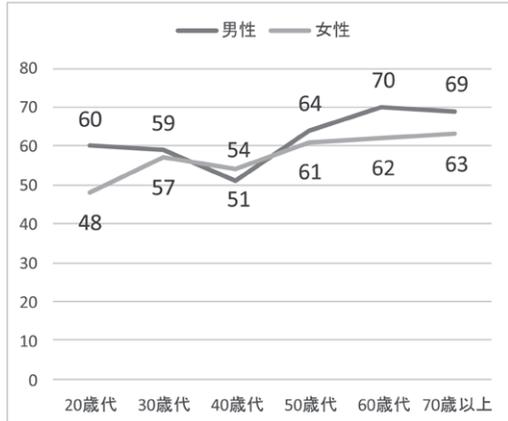
読売新聞社は、平成二十四年に冠婚葬祭に関する全国世

図表 13 行事を行う場合 (%)

	なるべく 簡素	なるべく 盛大	答えない
子どもの七五三	86	13	1
結婚式・披露宴	84	15	1
葬式	92	8	1
法要	96	3	1



図表 14 行事のあり方



図表 15 結婚式・披露宴を行う方がよいか

論調査を実施した。(23) 七五三、成人式、結婚式・披露宴、葬式、法要など質問は多項目にわたるが、質問数からいっても関心の中心は「結婚式・披露宴」と「葬式」である。取り上げる項目を限定しながら、「結婚式・披露宴」の現状把握したい。

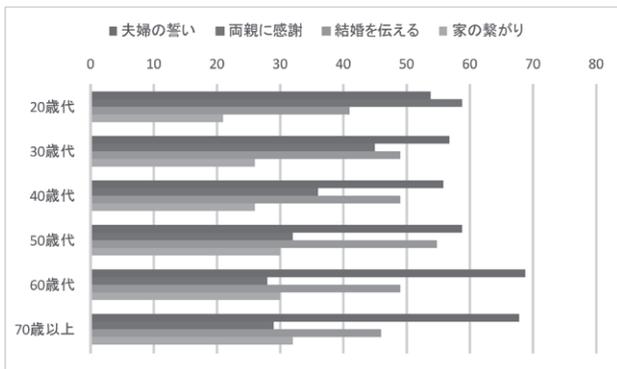
「子どもの七五三」「結婚式・披露宴」「葬式」「法要」の四つの行事について、行事を行う場合に「簡素」か「盛大」について聞いたのが図表13で、行事のあり方について、「慣習やしきたりに従った方がよい」「慣習やしきたりにこ

八割ほどで、従来とは異なったやり方への指向性と「盛大」には関係性が認められるだろう。

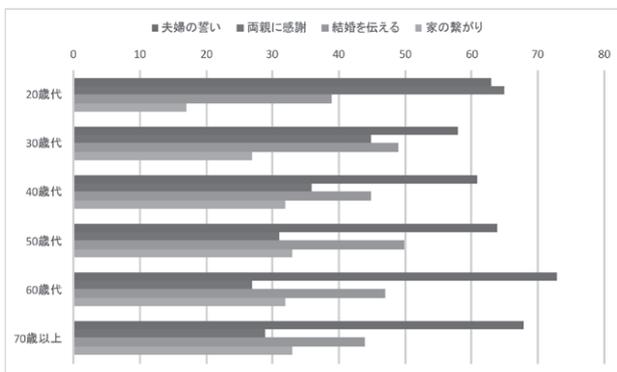
「結婚式をする人は、結婚式・披露宴を行う方がよいと思いますか」という質問に興味深い傾向が示されている。平成に入ってからチャペル式ウェディングの興隆など、新婦が結婚式や披露宴の選択の主導権を握ってきたが、調査結果によれば、二〇歳代女性の行事への意向がきわめて低い。二〇歳代女性の結婚願望が低いわけではなく、行事そのものへの意欲が失われていることがわかる。

「だわらなくてよい」を尋ねたのが図表14である。

図表を見てわかるように、行事を行う場合の基本的な傾向は「なるべく簡素」である。四つの行事の中では「結婚式・披露宴」が「なるべく盛大」となるが、図表21をみると、「慣習やしきたりにこだわらなくてよい」が



図表 16 結婚式・披露宴の意味 (男)



図表 17 結婚式・披露宴の意味 (女)

右記の図表16・17は、「結婚式・披露宴には、どのような意味があると思いますか。二つまで選んでください」の結果である。四つの選択肢を年代別に並べたためにやや見にくくなっているが、いくつか特徴が見られる。第一に、どの選択肢も女性の方が男性よりも回答率が高い。とくに顕著なのは二〇歳代の男女で、二〇歳代の男性が「夫婦と

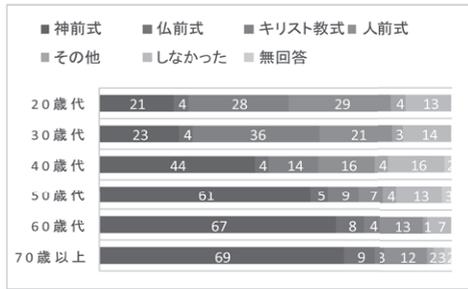
なることを誓い合う」(四五%)であるのに対して、二〇歳の女性は六三パーセントと著しく高い。「両親などに感謝の気持ちを伝える」についても、二〇歳代男性が五三パーセントであるのに対して、二〇歳代女性は六五パーセントと一〇ポイント以上高い。他方で、「結婚を親戚・友人・同僚などに伝える」「二つの家が親戚になったことを確認する」は女性が男性を下回っている。二〇歳代女性は、結婚式・披露宴に参加してもらう人についても消極的で、結婚が「二人」の間だけで成立すればよいという傾向が確認できる。

図表18は、結婚式を行う際の形式に関する二つの質問の結果である。戦後になって結婚式と披露宴が結婚の定番になるに従って、人並みとしての結婚式が増えていったことは前述した。この点は回答者の年齢によって確認することができる。

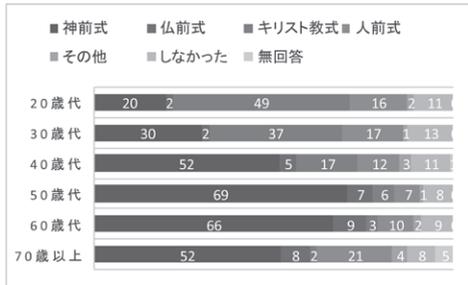
「今、結婚式を行うとしたら、どのような形式で行いたいか。「既婚」の方は、実際に行った結婚式の形式をお答えください」の結果を一見してわかるのは、神

前式結婚式の年代別から明らかのように、前式式の減少とキリスト教式への移行である。とくに女性の指向性の高さが顕著である。この調査結果からは、「ナシ婚」の増加は確認できない。

最後に「結婚式で、神職や牧師らによるおはらいやお祈りなど、宗教にもとづく儀式を行うべきだと思いますか」の結果を示しておく。回答で圧倒的に多いのは「どちらでもない」であった。結婚式の主導権を握っていると考えられる女性の二〇歳代でも四人に三人が「どちらでもよい」と答えている。



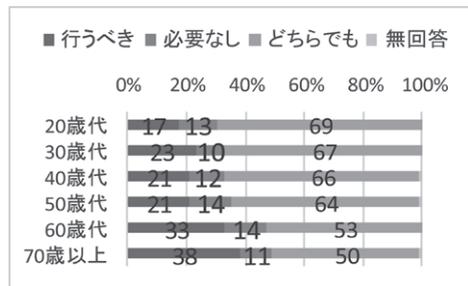
図表 18 希望する結婚式の形式 (男)



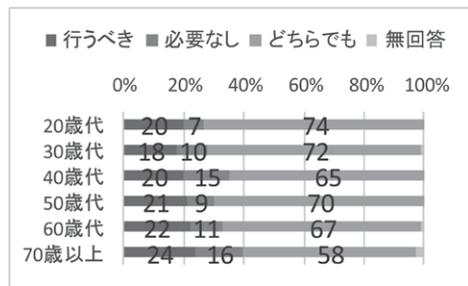
図表 19 希望する結婚式の形式 (女)

儀礼文化の縮小は、近年では葬儀関係も同様であるが、すでに述べたように、冠婚においては二〇年ほど早くはじまっていることを考えると、その深刻さはかなりのものである。死者儀礼に関する深刻で多様な変化に関しては、本論の扱う範囲外であるので、稿を別にしたい。

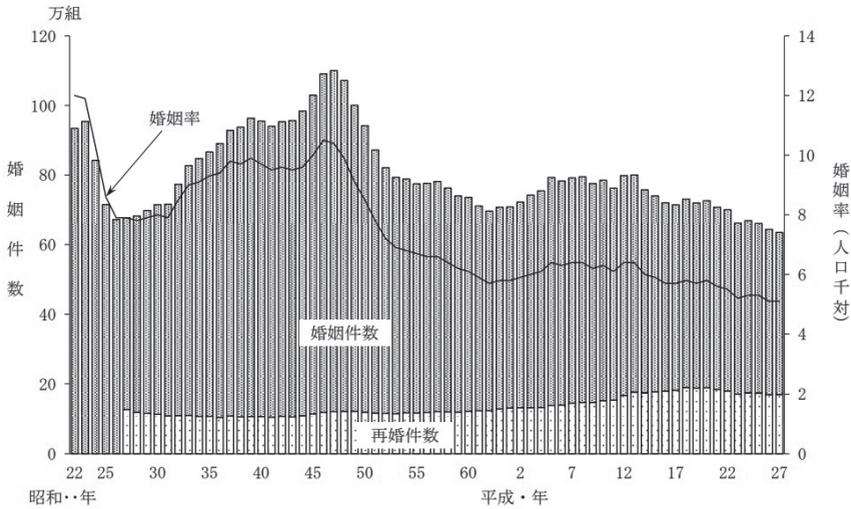
婚姻数の減少は、当然ながら挙式数の減少に繋がる。さらには、後述するように、生活様式や経済的な問題で挙式自体を行わない「ナシ婚」の増加が指摘されている。先にも見たように昭和の終わり頃までは五パーセントだった生涯未婚率は、その後急上昇している。家族社会学者の山田



図表 20 宗教儀式を行うべきか (男)



図表 21 宗教儀式を行うべきか (女)



図表 22 婚姻件数と婚姻率の推移（厚生労働省）

昌弘は将来生涯未婚率が二五パーセントになると予測している。^{②③}

なぜ結婚しないのか

そもそもなぜ結婚しないのだろうか。近年、晩婚化・未婚化は社会的問題であり、多くの研究者が関心を寄せている。研究者間の認識は概ね同様であるが、力点の置き方や説明が異なっている。以下、専門の異なる研究者の見解を要約しておく。

マーケティングを専門とする社会学者の大橋照枝は、今から見れば、その時代の、女性の主張を前面に出すような解釈をしている。男性との賃金格差はほとんどなく「女性一人がラクに経済的に自立できることによる。つまり、かつて永久就職といわれた、結婚の経済的メリットが大きく低下した。また家事・育児・介護を女性の仕事と暗黙裡に期待する嫁の立場が、3K（きつい、きたない、暗い）を嫌う若い女性には全く魅力がない。……有史以来、男性が妻をめとることで、無償で家事・育児・介護を任せられた「結婚というシステム」が、今ゆらいでいる」と考へる。^{②④}

大橋の著作はバブル景気が崩壊し低迷期に入った平成五年に刊行されているが、バブル期の社会理念を強く反映した考察であるように思える。少子化に関して、女性がわが

ままになって生まなくなつた、と乱暴な議論がされることがあるが、大橋の議論は現在でも女性や社会の一部に支持されている価値観である。

家族社会学者の浅野富美枝は、世論調査で「いずれ結婚するつもり」が九割前後いることを前提に、結婚したくてもできない要因を二点指摘している。第一の要因は出会いの場の減少である。浅野によれば、昭和六十年代までの職場には女性労働者のみに適用される結婚退職制があり、職場結婚した女性が「寿退社」することで新たに未婚の女性が入社した。未婚の女性の定期的な参入により職場は配偶者との出会いの最大のもつちとして機能した。ところがその後、働く女性の増大と男女平等を求める声の高まりにより、「職場結婚」は減少していくことになった。第二の要因は若年層の経済的貧困である。若年層の非正規雇用の増大と低収入化が進む現在、将来の見通しが立たないとして結婚をあきらめる男性がいる。他方女性は希望する仕事に就いた場合、家庭と仕事との両立が依然として厳しく結婚に慎重になる傾向があると述べている。⁽²⁸⁾

近年、家族の変容に関して、現象を表すための造語を用いて積極的な発言をしてきた家族社会学者に山田昌弘がいる。「希望格差社会」「パラサイトシングル」「婚活」は彼の造語である。山田は結婚難に関して、著作で頻繁に考

察している。山田の考察は、いろいろな要因にも配慮しながら、経済的要因が大きいという指摘である。山田は近著の『結婚クライシス』（東京書籍、二〇一六年）で、男女が「結婚しない」「結婚できない」「結婚したくない」状況を「結婚クライシス」と呼んだ。結婚クライシスの背後には、「人々が感じている「今後、中流生活が送れなくなるかもしれない」という「中流転落不安」が存在している」という主張である。

山田はどのような状況の若者が結婚していかを具体的に説明している。結婚していない男性の第一タイプは「結婚拒否タイプ」である。収入があるにもかかわらず自分の趣味の追求がしたいために独身を続けている男性で、女性にもてるタイプが多く実際に恋人がいるが結婚に踏み出さない。「親と同居して、収入の大部分を使えるパラサイト・シングル男性なら、収入の大部分が趣味に使える。車が好きななら高級車に乗れる。ダイビングにも行ける。趣味のプラモデルもいくらでも買える。家にいれば、家事は元氣な母親が全部やってくれる。しかし、結婚すれば、日本では妻に財布を握られるので、趣味に使えるお金はほとんどなくなることを知っている。それを恐れ、結婚を先延ばしにするのである。」⁽²⁹⁾このタイプは独身男性の中でも少数派である。

結婚していない男性の中での多数派は「結婚をあきらめているタイプ」である。一九九〇年代から雇用の非正規化に従事する若者の増大によって、結婚難の状況が全国的に広まることになった。経済的社会的状況から結婚についての自信を失うことになった。

他方で女性に関しては、特定のタイプを見いだしにくいという。男性の場合には、学歴、収入、安定した職業が結婚に大きく働く要因であるが、女性にはこれといった基準はみつからない。山田によれば、女性がOKで、相手もOKな男性に出会えるかどうかは鍵で、そのためには二つの要素があるという。ひとつは結婚可能性のある男性に出会う人数が多い場合、いまひとつは自分がOKを出す範囲が広い人、であるという。つまり、相手に求める条件の少ない女性は結婚の可能性が高い、ということになる。

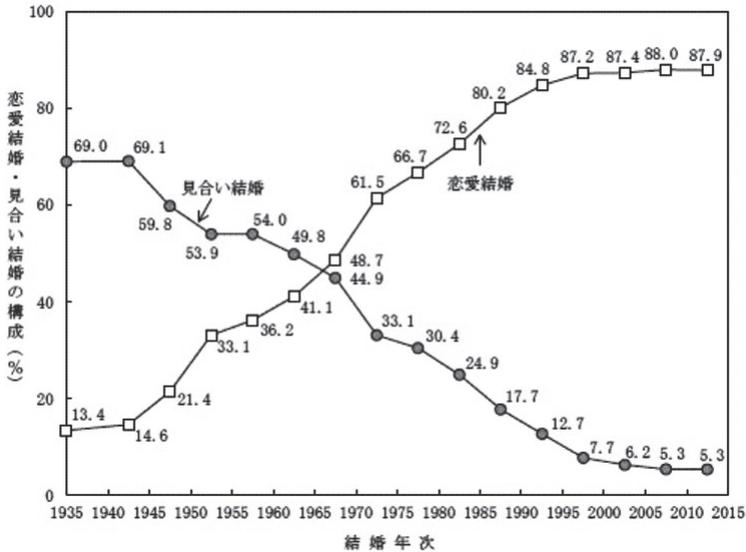
最後に、研究者とは一線を画して、マーケティング会社の代表を務める牛窪恵の説明を要約して、若者がなぜ結婚しないかに関する考察を終えたいと思う。アンケート調査と若者の生の声を合わせて、研究書とは異なった分析を展開している。

牛窪は若者から恋愛を遠ざけている阻害要因を五つにまとめている。第一は「超情報化社会」がもたらした功罪¹⁾で、デートの約束もエッチ画像も「いつでもどこでも」の

コンビニ感覚、セックスと恋愛への幻想は失われ、裏切らないバーチャル恋愛に比べてリアル恋愛は重い。第二の要因は「男女平等社会」と「男女不平等恋愛」のギャップとジレンマ²⁾で、若者はいまだに昭和の男女の役割に縛られている。第三の要因は「超親ラブ族の出現と恋愛意欲の封じ込め」で、母と娘、母と息子はどちらもデート感覚、親は子ども離れができない。物わがりの良い親と不況下で進んだ家庭回帰の中で、子離れできない親と母親への過剰な配慮が恋愛意識を封じ込めている。

四番目の要因は「恋愛リスクの露呈と若者達のリスク回避」である。ストーカー、デートDV、できちゃったらというリスク、そして離婚という不良債権はすべて自己責任とされる。こうしたリスク回避が結婚から若者を遠ざけることになる。最後の要因は、山田昌弘が展開した希望格差社会の論理で、低収入や非正規の男性は恋愛しにくい、というものである。

上記の説明では、中心的要因としては指摘されていないが、「恋愛」という観点も晩婚化や未婚化の要因として挙げるができるだろう。昭和三十二年生まれの山田は、自分の結婚期時には、男女が二人で歩いていれば、当事者も周囲も二人は結婚すると思っていたと述べたことがある。実態かどうかは別にしても、戦後の男女の関係を考え



図表 23 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移（第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査2015））

たときに、山田の言説はかなり納得のいくものであるように思える。そもそも結婚に至るまでに、どの程度の〈愛情〉が必要なのか、という問題が浮かんできると、見合い結婚の場合には、必ずしも愛情や好意がなかったとは言いが切れないが、他者を介して条件を整えば結婚に至るシステムが存在した。

他方で、他者による結婚への仲介が弱まり（日本社会における地域社会や親族構造の脆弱化による）、自らが愛情を頼りに結婚しようとする、とたんに結婚は困難なものとなる可能性がある。さらに、性交渉の自由化が進むと、結婚の成立に向けた力は弱くなっていく。

時代のうねりの中で・リスク社会における儀礼文化

こうしてみてくると、結婚式の変化や結婚式そのものの減少は、戦後の家族構造の変化の一部であることが理解できる。さらには、地域社会の変容、産業構造の変化、情報化、高度消費化という世界的な社会変動と深く関わっている。

山田昌弘はこの時期の特徴的な変化を六点にまとめて指摘している。²⁹⁾ ①親と同居する成人した未婚者の増大、②離婚数の増加、③できちゃった婚の増加、④フリーターの増

加、④引きこもりの増加、⑤不登校の増加、である。

山田昌弘の指摘の背景には、一九九〇年代頃を境にして近代社会は新しい局面に突入したとする欧米の社会学者の指摘が存在する^⑩。

彼らを用いる用語や表現は異なっている、現代社会が向かう方向性については一致した見解を示している。それは、社会の不確実性が増大し不安定になる、というものである。ここでは、ギデンズの『暴走する世界』をベースにして、本論に関わる部分を簡単に紹介することにした。

ギデンズによれば「世界のほとんどの地域において、グローバルゼーションは、伝統的な生き様と文化を揺るがす圧力と緊張を醸成しつつある。伝統的な家族は、危機にさらされ、変容を遂げつつある^⑪。」これまで私たちを制約し、その一方で社会や文化を安定させてきた制度や組織はグローバル化の影響で脆弱さを増すことになった。そして現在、たしかに「私たち一人ひとりの人生には、過去とは比べものにならないくらい、幅広い「選択の自由」が保証されており、それゆえに人生は機会と危険に満ち満ちるようになった^⑫。」私たち一人ひとりが危険に直面する、というギデンズの表現に違和感を覚えるかもしれないが、個人が何の緩衝材にも守られることなく、社会や匿名の他者と向き合う状況はリスタ以外の何物でもないであろう。

「グローバル・コスモポリタン社会は、伝統が終焉したのちに実現する社会でもある。：伝統的な流儀で伝統が生きながらえることは、ますますむずかしくなる。ここでいう伝統的な流儀とは、儀式性や象徴性を盾にして伝統的しきたりを守ること、すなわち伝統が「真理」であることを盾にして伝統を守ることの意味する^⑬。」伝統は、家族、血縁といった集団、地域社会、共同体を特徴付けるものであった。儀礼は何らかの集団を母体にしてその意味を形成し、存続が可能となった。今、グローバル化の中で壊れつつあるのはそうした集団である。伝統は我々個々人や集団に連続性を与え、一貫性と正当性を担保してきたが、もはや伝統や儀礼にそうしたことを期待することは難しくなっている。

ギデンズは一章を家族の問題に割いている。「変容を迫られる「家族」という章の冒頭でギデンズは次のように述べる。「世界で進行中のありとあらゆる変化のうち、私生活―性、人間関係、結婚、家族など―にかかわる変化ほど重要なものはない^⑭。」「伝統的な家族において結婚は、あつて当然のことと見なされていた。結婚は、大部分の男女が通過すべき人生の節目のひとつとされてきた。結婚しない男女は、いささかの軽蔑の念を持って疎んじられた。適齢期を過ぎた独身の女性に対してはとくにそうだったし、

結婚しないまま歳を重ねる独身男性に対しても、同じくそうだった。：「あなたは結婚していますか」という質問よりも「あなたはだれかと関係がありますか」という質問の方が、いまではいっそうの迫真性を帯びるようになったのである。⁵⁵」あらためてギデンズに言われるまでもなく、今や日本では当たり前の光景である。

山田の指摘を全面的に支持するわけにはいかないが、というのは山田が指摘する①から⑤も時間的な経緯を見ると増加一辺倒ではない事実が存在するからであるが、一九九〇年代からの急速な神前式からチャペルウェディングへの移行と、おそらく一九九〇年代半ばからの「ナシ婚」の登場と増加は、たんなる経済的問題ではない人々のライフスタイル、恋愛観、結婚観、家族観、社会観の変化に影響を受けていることは明らかである。

ギデンズやパウマン、ベックの言い方にならって、現代社会がリスク化した社会だとすれば、儀礼文化が有するリスク回避、リスク低減の機能は人々によって求められるものだと理論的には考えられても、実際には、株式会社みんなのウェディングの調査結果のように、「セレモニー的行為が嫌」という意見が強く示されている。

「セレモニー」の忌避は、結婚式がたんなる「形式」上の行為であって、二人の愛情を正確に表現するものではない

という意味合いが含まれているのだろう。「セレモニー」ではない、本来の儀礼としての結婚式が理解されるために、儀礼の意味の変容がなぜ生じたのかを明らかにすることは、現代社会を理解するための重大な課題である。

最後に、現在の結婚式の挙式形式を「ゼクシイ結婚トレンド調査2017」を元に産出すると次のようになる。「ナシ婚」を三割とすると、「神前式」一二・九パーセント、「キリスト教式」三七・四パーセント、「人前式」一六・八パーセント、「仏式」〇・四パーセント、「その他」一・五パーセント、「無回答」一・二パーセントである。

注

- (1) 石井研士『日本人の一年と一生 変わりゆく日本人の心性』春秋社、平成十七年）参照。
- (2) 『日本民俗大辞典、上』吉川弘文館、平成十一年、九三一頁。
- (3)

行政が新成人を招いて行う成人式は埼玉県蕨市が昭和二十一年十一月二十二日に行ったのが初めてであるとされる。蕨市では「終戦直後の混乱と虚脱感が大きかった、当時の蕨町青年団が、二〇歳を迎えた成人者を招いて、今こそ、青年が英知と力を結集し、祖国再建の先駆者として自覚をもって行動すべき時と激励し、前途を祝しました。その趣旨と意義が高く評価され、昭和二十三年七月、国民の祝日として成人の日が制定されました。」と

- 説明してゐる。(https://www.city.warabi.saitama.jp/menu/00004600/hp/g00004590.htm)
- (4) 男女一五〇七四歳一、一五〇人(全国)、インターネット調査、期間は平成二十五年十二月二十七日～二十九日。
- (5) 石井研士『結婚式―幸せを創る儀式』(日本放送出版協会、平成十七年)。
- (6) 宮地治邦『戦後十年の神道界を顧みて』(神道宗教 第十号)昭和三十年、三七頁。
- (7) 明治記念館は平成十四年に開館五五周年を記念して、開館から記念館で挙式した夫婦に、結婚式当時の写真とエピソードを募集した。応募が五二九点あり、記念館に一ヶ月展示され、その後一五冊のアルバムにまとめられた。結婚して多年を過ごした夫婦の回想であるが、いかに結婚式が思い出深いものであったかがよく理解できる。
- (8) 『女性』昭和四十年十月十三日号。
- (9) 『週刊読売』昭和三十四年四月十九日号。
- (10) 『文藝春秋』昭和四十年四月号。
- (11) 『女性セブン』昭和四十一年八月三日号。
- (12) 朝日新聞、昭和五十一年二月二十四日。
- (13) 読売新聞、昭和五十一年三月二十一日。
- (14) 読売新聞、昭和五十一年三月二十一日。
- (15) 梅田玉姫殿 川野洋司支配人(『モノ・マガジン情報号』No.426、平成十三年)。
- (16) マリアージュ 彦根玉姫殿 宮本良孝副支配人(『モノ・マガジン情報号』No.426、平成十三年)。
- (17) 『モノ・マガジン情報号』No.426、平成十三年。
- (18) 毎日新聞、平成五年一月二十四日。
- (19) 『モノ・マガジン情報号』No.426、平成十三年。
- (20) 市川孝一『結婚式』(大衆文化事典) 弘文堂、平成三年。
- (21) 平成十一年五月二十五日、大阪夕刊。
- (22) 紙面は平成二十四年四月七日。クロス集計など詳細は『読売クオーターリー 2012夏号』。
- (23) 山田昌弘『家族』難民・生涯未婚率25%社会の衝撃』朝日新聞出版、平成二十六年。
- (24) 大橋照枝『未婚化の社会学』日本放送出版協会、平成五年、八頁。
- (25) 伊集院葉子他編『歴史のなかの家族と結婚』森話社、平成二十三年、二二二～二二三頁。
- (26) 山田昌弘『結婚クライシス』東京書籍、平成二十八年、一四〇頁。
- (27) 同、一四〇～一四二頁。
- (28) 牛窪恵『恋愛しない若者たち』デイスカパー・トゥエンティワン、平成二十七年。
- (29) 山田昌弘『希望格差社会』筑摩書房、平成十六年。
- (30) 研究者名と主要な著書を挙げるが、大半が翻訳されている。アンソニー・ギデンズ『暴走する世界』(ダイヤモンド社、平成十三年)、W・ベック、A・ギデンズ、S・ラッシュ『再帰的近代化』(而立書房、平成九年)、ジグムント・バウマン『リキッド・モダンティー液状化する社会』(大月書店、平成十三年)、ジグムント・バウマン『個人化社会』(青弓社、平成二十年)、ウルリヒ・ベック『危険社会』(法政大学出版局、平成十年)、『世界リスク社会』(法政大学出版局、平成二十六年)、ボードリヤール『可能な交換』(紀伊國屋書店、平成二十四年)

- (31) などが代表的な論者と著作である。
同、七頁。
- (32) 同、六二頁。
- (33) 同、九一頁。
- (34) 同、一〇八頁。
- (35) 同、一二二～一二三頁。

(國學院大學教授)